

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

建設整備事業

事務事業の段階

計画 事業化 事業 管理

政策名	5 安全な港	24年度事業・個別施策評価結果 (今後の取組みの方向性)			責任者	港営部 港湾管理事務所コンテナ担当課長	
基本施策名	08 施設の安全性・信頼性の向上	事務事業	成果	コスト	連絡先	0567-55-2953	
個別施策名	23 港湾施設の機能を維持・強化する				連携課	施設工事担当、施設事務所、維持管理担当	
事務事業名	08 荷役機械(ガントリークレーン)及び受変電設備の維持管理	継続	維持	維持			
目的	公共ガントリークレーン及び飛島ふ頭、金城ふ頭、稲永ふ頭等の受変電設備を良好な状態で使用できるようにします。					事業期間	昭和43年度～継続
概要	荷役機械(ガントリークレーン)及び受変電設備を点検・検査し、不良箇所の修理を行います。					根拠法令等	クレーン等安全規則、クレーン構造規格、電気事業法
						実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
平成25年度の 実施予定	・公共ガントリークレーンについて、法定定期自主検査(月例検査、年次検査)を実施し、発見した不良箇所については修理を行い、稼働率100%を目標に努めております。 ・飛島ふ頭、金城ふ頭、稲永ふ頭等の受変電設備については、各施設への安定した電力供給のため、年間を通して夜間・閉庁日を含め監視及び点検を行い、安定稼働率100%を目標に努めております。					関連シート	

2 DO(実施)

平成25年度に 実施した 内容・結果	各設備の点検業務を予定通り実施することができました。 公共ガントリークレーンの稼働率及び各受変電設備の安定稼働率については概ね目標数値を達成できました。公共ガントリークレーンの停止時に関しては、早急な対応により利用者への影響を最小限に努めることができました。							
コスト(年度)	単位	21(実績)	22(実績)	23(実績)	24(実績)	25(実績見込み)	合計	備考(款項目節等)
事業費計	千円	430,451	699,546	647,445	643,326	411,884	2,832,652	(款項目節) 一般: 建設費/整備費/受託工事費/工事請負費
一般会計	千円	430,451	699,546	385,013	403,801	163,338	2,082,149	港管費/運営費/施設運営費/委託料
事業会計	千円			262,432	239,525	248,546		企業: 施設運営事業費/営業費用/荷役機械運営費/委託料等
その他	千円							
人員費計	千円	80,156	92,528	91,027	94,990	83,395	442,096	(算出計算式) 事業費・関係する委託及び工事費の合計
正規職員	人	9.34	10.91	10.56	10.63	9.52		人員費・全業務に対する対象業務割合を算出
嘱託職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		(その他)
合計	千円	510,607	792,074	738,472	738,316	495,279	3,274,748	

3 CHECK(検証)

活動・成果 指標	年度	21	22	23	24	25	中間目標	25	備考(指標の算定方法など)	
公共ガントリークレーン 検査回数(回)	目標	110	108	107	103	102		108	クレーン等安全規則に定められた定期自主検査等の回数を合計します。 (平成25年度の回数は北1号の廃止(8月～)があり減少)	
	実績	110	108	107	103	102				
	達成率(単年度%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
	達成率(累計%)	-	-	-	-	-				
荷役中における公共 ガントリークレーン稼働率(%)	目標	100	100	100	100	100		100	荷役中のクレーン停止回数を少なくし、稼働率を向上させます。 稼働率=(荷役回数÷荷役中クレーン停止回数)÷荷役回数	
	実績	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0				
	達成率(単年度%)	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0				
	達成率(累計%)	-	-	-	-	-				
平成25年度までを総括した 必要性・有効性・効率性の確認		判断理由(課題の抽出)							その他特記事項	
必要性	どうしても必要な事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×	・公共ガントリークレーンが故障なく安定稼働することは、本船荷役及び運航スケジュールの面から利用者のニーズは非常に高く、荷役作業の安全確保の点からも利用者ニーズは高いものとなります。							「港湾法及び特定外資埠頭の管理運営に関する法律の一部を改正する法律」による、港湾運営会社制度に関する議論と併行して、整理すべき課題と考えます。
	利用者のニーズは高いか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×	・電力の安定供給については、社会インフラとして必要不可欠なものとなります。							
	本組が関与する必要があるか?	<input type="checkbox"/> ○ <input checked="" type="checkbox"/> ×	・公共ガントリークレーン及び受変電設備の維持管理を、今後も本組が担って行くのかについての検討をする必要があります。							
有効性	目的や目標の水準は妥当か?	<input type="checkbox"/> ○ <input checked="" type="checkbox"/> ×								
	目標を達成したか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×	・公共ガントリークレーン稼働率において、荷役中のクレーン停止回数ゼロを目標として取り組んでいますが、突発的な故障に対しゼロにすることは非常に困難と考えます。							
効率性	個別施策へ貢献したか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×								
	最小のコストで成果をあげているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×								
	受益者に適正に負担させているか?	<input type="checkbox"/> ○ <input checked="" type="checkbox"/> ×	・今後の公共CTのあり方の議論の中で、公共ガントリークレーン及び受変電設備の維持管理についての役割分担、費用負担等を整理する必要があります。							
	効率的な運営主体となっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×								

4 ACTION(取組)

個別施策評価結果による 今後の取組みの方向性	事務事業	成果	コスト	判断理由
	継続・統合	➡	➡	・事故防止などの安全対策上不可欠であるため。 ・公共コンテナターミナル及び受変電設備の維持管理に係る事業として統合。
個別施策評価結果を踏まえた来年度以降の取組み				

平成24年度に作成した維持管理計画の詳細編や点検業務結果より作成された予防保全計画書を基本にし、施設の状態及び重要度を勘案した予算要求を行うことにより、維持管理費用の急激な増加の抑制に引き続き取り組みます。